

## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月13日  
（JASDAQ・コード番号：9663）

会社名 株式会社 ナ ガ ワ  
（URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>） 本社所在都道府県 北海道  
本社所在地 北海道伊達市長和町467番地2  
問合せ先 住所（埼玉本社） 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地  
代表者役職・氏名 代表取締役社長 高橋 修 TEL (048)648-6111  
責任者役職・氏名 取締役総務部長 矢野範行

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有  
税金費用の計上基準等に、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### （1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	17,709	(-)	2,242	(-)	2,290	(-)	1,239	(-)
17年3月期第3四半期	16,451	(-)	1,790	(-)	1,816	(-)	977	(-)
（参考）17年3月期	21,353	(4.5)	2,082	(16.1)	2,104	(19.8)	1,080	(12.8)

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	75 93	- -
17年3月期第3四半期	59 45	- -
（参考）17年3月期	63 45	- -

注1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第3四半期より財務・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の対前年第3四半期増減率は記載しておりません。
4. 連結子会社2社の決算日は、12月31日でありましたが、決算期変更に伴い3月31日となり、前第3四半期の連結会計期間（自平成16年1月1日～平成16年9月30日）と、当第3四半期の連結子会社の会計期間（自平成17年4月1日～平成17年12月31日）が異なるため、平成18年3月期第3四半期の対前年第3四半期増減率は記載しておりません。

#### 〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報〕

当第3四半期までのわが国経済は、原材料価格の高止まりなどの懸念材料は残るものの、堅調な企業収益の改善を背景とした民間設備投資の復調や個人消費の緩やかな回復により、総じて景気は踊場を脱し、デフレ脱却の様相を呈しつつあります。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、主たる需要先の建設土木業界が、依然として公共投資は低迷するものの、企業の意欲的な設備投資と雇用の安定化を背景とした住宅投資の回復により底打ち感が台頭してきたため、地域差はあるものの総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業におきましては、レンタルシェア拡大及び一般市場開拓のために拠点開設・再配置を進めるほか、展示場商品や備品等の付帯サービスの充実に努めてまいりました。また、下期からはレンタル料金の適正化に向けて値戻し営業を展開してまいりました。

当第3四半期までに開設した営業・製造拠点は、営業拠点の新設が北見出張所など3ヶ所、移転が横浜営業所など6ヶ所、工場の新設が福岡工場と京都第二工場の2ヶ所となっております。

この結果、12月に入り日本列島を襲った20年来の大寒波の襲来により各地で展示場来場者が落ち込み、一般向け販売が減少するマイナス要因こそありましたが、当第3四半期における同事業のセグメント売上高は133億7千9百万円となり、営業利益は18億5千6百万円となりました。

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が公共工事の継続的削減により低迷したため厳しい環境で推移いたしました。地域に密着したきめ細かな営業と機種別採算管理の徹底により利益の確保に努めてまいりました。

また、同事業に属するグループ会社の株式会社ナガワ建販においては建設資材の拡販に注力してまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は43億2千9百万円となり、営業利益は4億3千5百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高177億9百万円、営業利益22億4千2百万円、経常利益22億9千万円、当期純利益12億3千9百万円となりました。

なお、連結子会社2社の決算期を従来の12月31日から3月31日に変更いたしましたので、前第3四半期の連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年9月30日）と、当第3四半期の連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）が異なるため、前年同期比増減率を記載しておりません。

## （2）財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	34,144	25,247	73.9	1,547 01
17年3月期第3四半期	32,338	24,084	74.5	1,474 79
（参考）17年3月期	32,106	24,304	75.7	1,486 09

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

（百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,813	582	430	6,067
（参考）17年3月期	2,546	176	2,111	5,267

注 当四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

## [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報 ]

### 財政状態の変動状況

当第3四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ20億3千7百万円増加いたしました。これは現金及び預金が9億円、受取手形及び売掛金が6億3千9百万円、その他有形固定資産が2億5千5百万円それぞれ増加したことが主因です。当第3四半期の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が12億1百万円増加した一方で、長期借入金が3億7百万円減少したことが主因です。当第3四半期の資本比率は73.9%となり、前連結会計年度末の75.7%から1.8ポイント下降いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は60億6千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動による資金の獲得は18億1千3百万円となりました。これは、主に当四半期純利益および仕入債務の増加額が増えたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動による資金の使用は5億8千2百万円となりました。これは主に自社用資産の取得による支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動による資金の使用は4億3千万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものです。

なお、当第3四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同期比増減については記載しておりません。

3. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 23,500	百万円 2,600	百万円 1,400

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 85円 59銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

通期の業績予想につきましては、平成17年11月7日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

## (添付書類)

## 1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額		金 額		金 額	
区 分						
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	6,267		4,559		5,367	
2.受取手形及び売掛金	7,069		7,323		6,430	
3.たな卸資産	1,716		1,498		1,481	
4.繰延税金資産	97		81		132	
5.その他	198		124		213	
6.貸倒引当金	27		30		27	
流動資産合計	15,322		13,555		13,597	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.貸与資産	9,809		10,043		9,783	
2.土地	6,057		6,006		6,006	
3.その他	1,908	17,775	1,709	17,760	1,653	17,443
(2)無形固定資産		123		160		150
(3)投資その他の資産						
1.繰延税金資産	127		178		202	
2.その他	840		736		761	
3.貸倒引当金	45	922	52	861	48	915
固定資産合計		18,822		18,782		18,509
資産合計		34,144		32,338		32,106

(注) 連結子会社2社の決算期を従来の12月31日から3月31日に変更いたしましたので、前第3四半期の連結子会社の会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)と、当第3四半期の連結子会社の会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)が異なるため、前年同期比増減を記載しておりません。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額		金 額		金 額	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,313		3,991		3,111
2. 短期借入金		590		410		410
3. 賞与引当金		106		95		197
4. その他		2,533		1,890		2,326
流動負債合計		7,542		6,387		6,044
固定負債						
1. 長期借入金		1,115		1,528		1,423
2. 役員退職慰労引当金		150		228		247
3. 退職給付引当金		8		32		8
4. その他		78		76		78
固定負債合計		1,353		1,866		1,757
負債合計		8,896		8,253		7,801
(少数株主持分)						
少数株主持分		-		-		-
(資本の部)						
資本金		2,855		2,855		2,855
資本剰余金		4,586		4,586		4,586
利益剰余金		17,716		16,611		16,810
その他有価証券評価 差額金		114		45		68
自己株式		25		13		16
資本合計		25,247		24,084		24,304
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,144		32,338		32,106

(注) 連結子会社2社の決算期を従来の12月31日から3月31日に変更いたしましたので、前第3四半期の連結子会社の会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)と、当第3四半期の連結子会社の会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)が異なるため、前年同期比増減を記載しておりません。

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年3月期	
	金 額		金 額		金 額	
区 分						
売上高		17,709		16,451		21,353
売上原価		10,621		10,051		13,082
売上総利益		7,087		6,399		8,271
販売費及び一般管理費		4,845		4,609		6,188
営業利益		2,242		1,790		2,082
営業外収益						
1. 受取利息	1		1		2	
2. 受取配当金	1		1		1	
3. 受取賃貸料	42		40		50	
4. 雑収入	21	66	30	74	21	76
営業外費用						
1. 支払利息	14		45		51	
2. 雑損失	3	18	2	47	3	54
経常利益		2,290		1,816		2,104
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		0		0	
2. 貸倒引当金戻入益	1		8		6	
3. 保険差益	-		11		27	
4. その他	0	1	0	20	0	34
特別損失						
1. 固定資産処分損	35		33		41	
2. 減損損失	-		2		2	
3. その他	-	35	-	35	0	44
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		2,257		1,802		2,094
法人税、住民税及び事業税	939		686		935	
法人税等調整額	78	1,017	138	825	78	1,013
第3四半期(当期)純利益		1,239		977		1,080

(注) 連結子会社2社の決算期を従来の12月31日から3月31日に変更いたしましたので、前第3四半期の連結子会社の会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)と、当第3四半期の連結子会社の会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)が異なるため、前年同期比増減を記載しておりません。

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,257	2,094
減価償却費	2,169	3,064
減損損失	-	2
貸与資産の売却原価	395	475
貸倒引当金の増加額(減少)	2	37
役員退職慰労引当金の増加額(減少)	96	117
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	14	51
固定資産処分損	35	41
貸与資産の取得による支出	2,393	2,206
売上債権の減少額(増加)	639	283
たな卸資産の減少額(増加)	234	136
仕入債務の増加額(減少)	1,183	355
役員賞与の支払額	39	26
その他	201	272
小計	2,848	3,402
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	14	54
法人税等の支払額	1,023	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	2,546

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	0
定期預金の払戻による収入	-	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
自社用資産の取得による支出	477	183
自社用資産の売却による収入	-	358
貸付による支出	-	17
貸付金の回収による収入	4	20
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	582	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	180	-
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	307	1,615
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	9	196
配当金の支払額	293	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	2,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少)	800	611
現金及び現金同等物の期首残高	5,267	4,752
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の期首減少高	-	97
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,067	5,267

(注)当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。



#### 4. セグメント情報

[ 事業の種類別セグメント情報 ]

前年同四半期

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	ユニットハウス 事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,312	4,138	16,451	-	16,451
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	12,312	4,138	16,451	-	16,451
営業費用	10,788	3,823	14,612	48	14,660
営業利益	1,524	314	1,838	48	1,790

当四半期

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	ユニットハウス 事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,379	4,329	17,709	-	17,709
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	13,379	4,329	17,709	-	17,709
営業費用	11,522	3,894	15,417	49	15,466
営業利益	1,856	435	2,292	49	2,242

前連結会計年度

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	ユニットハウス 事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,205	5,148	21,353	-	21,353
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,205	5,148	21,353	-	21,353
営業費用	14,280	4,928	19,209	61	19,270
営業利益	1,924	219	2,144	61	2,082

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前年同四半期 48 百万円

当四半期 49 百万円

前連結会計年度 61 百万円

#### 【所在地別セグメント】

当社グループは、前年同四半期(平成16年4月1日 至平成16年12月31日)、当四半期(平成17年4月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。